

Vol.230 CONTENTS BRIEFING

～本号記事の概要説明～

協会動向 P3

「2024 年度 賛助会員幹事店会」開催

本年の「賛助会員幹事店会」は賛助会員メーカー様 12 社の幹部の方と日食協政策委員会委員をはじめとした卸企業幹部 9 名の参加によって開催され、「納品リードタイム延長と受注締め時間後倒しの状況について」、「商品識別コード (GTIN・JAN) の運用状況と改廃に関わる商慣行について」の 2 つをテーマとして取り上げ、意見交換を行いました。メーカー・卸間の納品リードタイムについては、多くのメーカー様で受注日翌々日納品が実施される中で、卸側から要望している受注締め時間の後倒しを実施されているところはまだまだ多くはありません。また JAN コードの運用については、殆どのメーカー様が原則通りの運用をなされていますが例外もあり、製配販 3 層の物流・情報流の効率化を妨げる要因にもなっています。この 2 つのテーマに関する各社のコメントを記載しております。また当日使用した「日食協活動報告」を資料として最後に掲載しましたので、併せてご確認ください。

「2024 年度 支部定時総会・幹事店会他」開催

本年度の各支部総会も多くの賛助会員メーカー様が参加されての開催となりました。各支部における 2023 年度の事業報告・決算報告、2024 年度の事業計画・収支予算が報告され、承認されました。本年度の支部役員名簿も併せて掲載しております。支部役員の皆様には大変お忙しい中、協会活動にご協力をいただくこととなりますが、どうぞよろしくお願いいたします。

「関東支部 物流コスト実態調査」公表

毎年、関東支部流通業務委員会が実施している「物流コスト実態調査」について、2023 年度分が纏まりましたので掲載しました。それによると、加工食品・酒類ともに製品・サービス価格の値上げを背景に、ケース単価の上昇とそれを上回る物流コストの上昇があり、物流コスト売上比率は 2022 年度を上回る結果となっています。この傾向は今後も継続するものと想定されます

が、我々卸売業にとっては改正物流効率化法が意図する発着荷主・物流事業者間の連携の中で様々な効率化を推進するとともに、一方で適正な価格転嫁を進めることが益々重要になることは言うまでもありません。

シリーズ「食品卸売業におけるSDGs対応について」(7) P15

「サステナビリティ研究会SDGs分科会」から毎号寄稿していただいている「食品卸売業におけるSDGs対応について」の第7回目は「ダイバーシティ&インクルージョンとジェンダーギャップ」です。現代のビジネス環境において、企業が「ダイバーシティ（多様性の受け入れ）&インクルージョン（組織の中での尊重）」と「ジェンダーギャップ（男女の違いにより生じる格差）解消」に取り組むことの重要性が増しています。本稿では、それらの背景と日本国内と世界での取り組み、また会員卸企業各社をはじめとした取り組み事例を具体的に示しながら解説しています。これらは、食品卸売業の社会的地位と競争力向上には不可欠な要素で、持続可能性を更に確固なものにする要素であると云えますので、是非ご確認ください。

「令和5年度 食品産業における取引慣行の実態調査について」 P25

例年、一般財団法人食品産業センターによって纏められている「食品産業における取引慣行の実態調査」の令和5年度版が、6月19日に公表されました。食品産業センター様よりその概要のご案内をいただきましたので、その内容を掲載しました。報告書の全文は、食品産業センターHPで公開されていますので、ご覧ください。

会報に関するご意見、ご指摘がございましたら、協会事務局までお寄せください。(nsk-nhk@nifty.com) 皆さまの声を会報編集の参考にさせていただきます。